



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	レジリエンス教育の海外展開に関する研究：海外フィールドワークプログラムの構築アプローチ
Author(s)	武田, 浩太郎; Takeda, Kotaro; 加藤, 知愛 他
Description	日本NP0学会第26回研究大会 2024年6月15日(土)-16日(日) 高崎経済大学1号館 (群馬県)
Issue Date	2024-06
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/93282
Type	conference paper
File Information	NP02024_abstract_0222.pdf, 抄録



レジリエンス教育の海外展開に関する研究～海外フィールドワークプログラムの構築アプローチ～

武田浩太郎（宮城大学）加藤 知愛（北海道大学）マーク・ハンゼン（東北大学）

【研究の目的】

自然災害が世界で多発する中、被災後の地域社会の再生を担う人材教育プログラムの開発ニーズは高い。地震や津波、豪雨や河川氾濫、土砂災害等あらゆる災害に遭ってきた日本には、災害復旧・復興を牽引する人材教育プログラムの開発経験もある。これらの教育を、災害リスクの高い地域で実施できたならば、当該地域の防災・減災に役立つだけでなく、復旧・復興の推進力にもなる。

よって本研究では、文部科学省次世代人材育成事業（EDGE-NEXT）共通基盤事業で開発・実施された「レジリエント社会の構築を牽引する起業家精神育成事業（2019-2021）代表：武田浩太郎（2019-2021）」を、災害多発国に技術移転してフィールドワークプログラムに再編するアプローチを提示する。

【海外フィールドワークプログラムの構築アプローチ】

「レジリエンス海外フィールドワークプログラム」のプロトタイプは、以下の手順で設計した。1) 諸外国で用いられているレジリエンスの概念と、自然災害の危機対応政策の特徴を「エネルギー・レジリエンスに関する調査・分析（2020）」から抽出して整理した。2) 世界経済フォーラムの AI 分析 Strategic Intelligence を用いて、気候変動のリスクを解決する国際的なトレンドを抽出し、三菱 UFJ R&C「各国の気候変動・資源循環政策等に関する調査分析」、経産省「経済産業政策の新機軸（新機軸 2022）」、内閣府「統合イノベーション戦略 2022（戦略 2022）」と照合して、フィールドワーク教育で扱う産業分野の仮説を立てた。3) 上記2つの方法論から得られたインサイトを統合して、フィールドワーク実施地の絞り込みを行った。

【見出されたインサイト】

1) レジリエンス概念と自然災害の危機対応政策の特徴
①レジリエンスの概念の定義は国ごとに異なるが、エネルギーと重要インフラの確保が、そのベースにある。②フィリピン、タイ等国際協力事業の実施国の制度設計に仙台フレームワーク（Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030）のレジリエンスの概念が包含されている。③過去の大災害や大規模停電の経験が、防災・減災の契機となっている。④アメリカとインドには、石油・ガス部門のリスク対策と災害発生時の復旧対策がある。⑤インドネシア等の石油製品の輸入国では、エネルギーレジリエンスの概念と並んでエネルギーセキュリティの概念がある。⑥アメリカとオーストラリアでは、サイバー災害・人為的災害・自然災害の各リスクの対応策

が採られている。⑦アジアの開発国では、不十分なインフラを公共政策で充足し、中・低所得者層のコミュニティ・レジリエンスを達成しようとしている。

2) 海外フィールドワーク教育で扱う産業分野の仮説

気候変動に対応するために、諸国で地球温暖化対策が採られ、循環経済が成長戦略に位置づけられている。「新機軸 2022」で提示された成長市場は、「公的分野と関連する製品・サービス市場を創出する分野（炭素中立型社会、デジタル社会、経済安全保障、新しい健康社会、災害に対するレジリエンス社会、バイオものづくり革命）」である。上記のテーマに加えて、「戦略 2022」では、「価値共創型の新産業創出基盤となるイノベーション・エコシステムを形成する戦略」が提示されている。

従って、レジリエンス起業家がターゲットとする産業分野は、以下の3要素—①気候変動に対する緩和・適応アプローチ、②循環経済システムの創造、③価値共創型の新産業を創出するエコ・システムの醸成—がより多く重なる領域にフォーカスすることになる。

3) フィールドワーク実施地の選択条件

海外フィールドワーク実施地の選択するには次の3つの条件を考慮する必要がある。第1の条件は、日本の被災状況との類似性が多く、災害復興プロセスの技術移転がしやすい国や地域であること、第2の条件は、仙台フレームワークのレジリエンスの概念と整合する制度があり、国際協力プロジェクトの先行実施例があること、第3の条件は、気候変動に対する緩和・適応アプローチと循環経済システムの形成に取り組んでいる現地の企業や団体が存在し、スタートアップ企業とコミットしやすい環境があること、である。

【今後の展開】

本研究で提示した海外フィールドワークプログラムの構築アプローチから導出したプログラム仮説は、現地調査による検証を経た後、受け入れ国と地域を決定し、当該国の教育機関や協力企業と共に、教育効果の高いプログラムに再編する。

本研究は、2022年度鹿島振興財団の研究助成を受けたものです。

【参考文献】

- United Nations Office for Disaster Risk Reduction, UNDRR.
- Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030.
- World Economic Forum (2023) The Global Risk Report 2023 18th Edition Inshight report.